

平成 28 年 6 月 20 日

2016 年春季の賃金動向調査

「景気回復」の状況を把握するための重要な要素である「2016 年春季の賃金動向」についての特別調査を、今回の岐阜県景況調査（2016 年 4－6 月期実績、2016 年 7－9 月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》

○県内で賃上げを実施した企業は、定期昇給等を含めると、全体の 6 割弱。

前回調査（H 2 7 年 6 月実施）の結果（5 割強）より数ポイント上昇。

○賃上げの方法としては、ベースアップを実施した企業は 3 割強、定期昇給は 7 割強、賞与増額は 2 割弱。（複数回答有）

前回調査との比較では、ベースアップを実施した企業は 1 割程度低下し、定期昇給は 1 割程度上昇し、賞与増額は前回調査とほぼ同様。（複数回答有）

○賃金決定の理由は、「企業業績」が 7 割強で最も多く、次いで「従業員の確保」が 3 割強、「他社の動向」が 1 割強、「物価の変動」が 1 割弱。（複数回答有）

前回調査との比較では、「企業業績」及び「従業員の確保」は数ポイント上昇し、「物価の変動」及び「他社の動向」が数ポイント低下した。（複数回答有）

2. 賃金改定の実施について

[設問]

平成 28 年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）

（該当するいずれかの項目番号に○を付けてください）

1. 1人あたり賃金を引き上げた（引き上げる予定）
2. 1人あたり賃金を引き下げた（引き下げる予定）
3. 賃金の改定を行わなかった（行わない予定）

<業種4区分別>

○今回の調査結果

平成 28 年度に「賃金改定を実施（予定を含む）した企業」は、全体の 58.0%となっており、「実施しなかった（予定を含む）企業」は 39.6%で、「賃金を引き下げた（予定を含む）企業」は 2.4%となった。

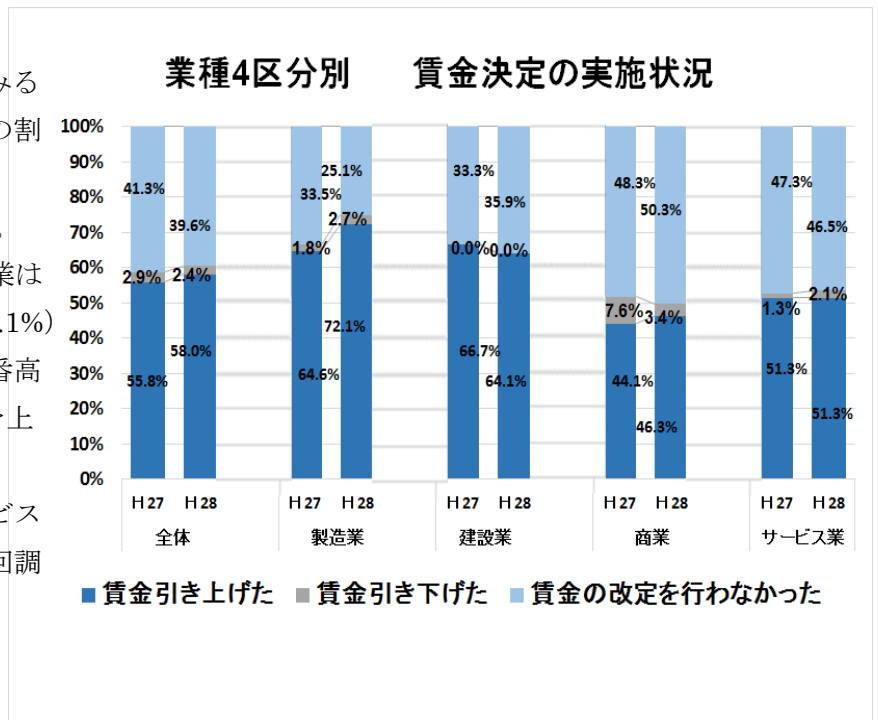
業種 4 区分別にみると、その実施率が最も高いのは、製造業で 72.1%の企業で実施されており、次いで建設業が 64.1%、サービス業が 51.3%と 50%を上回っているが、商業だけは 46.3%と 50%を下回った。

○前回調査との比較

前回（H27）調査と比較してみると、全体では、賃上げした企業の割合は H27 が 55.8%であったが、H28 は 58.0%と 2.2 ㊦上昇した。

業種 4 区分別でみると、製造業は 7.5 ㊦（H27 64.6%→H28 72.1%）の上昇となり、前回実施率の一番高かった建設業（H27 66.7%）を上回って一番高い実施率となった。

この他の業種（建設業、サービス業、商業）については、ほぼ前回調査と同様な結果となった。



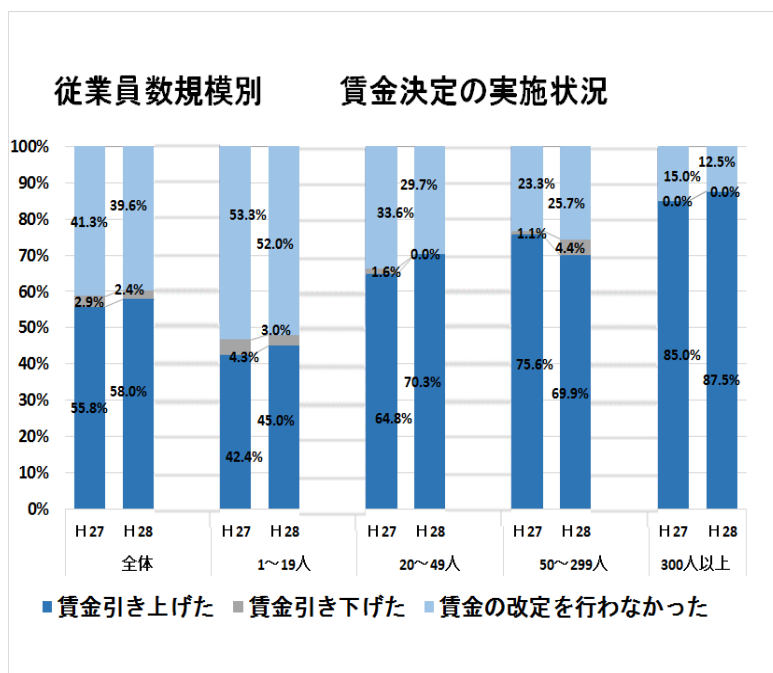
<従業員数規模別>

○今回の調査結果

従業員数規模別では従業員数 300 人以上の企業の比率が最も高く、87.5%の企業が実施したが、1～19 人の企業は最も低く、45.0%の企業だけが実施したとの回答があった。

○前回調査との比較

企業の従業員数規模別でみると、全体では、賃金を引き上げた企業の割合は 2.2 ポイント（H27 55.8%→H28 58.0%）の上昇となり、賃金を引き下げた企業の割合は▲0.5 ポイント（H27 2.9%→H28 2.4%）で、賃金の改定を行わなかった企業の割合は▲1.7 ポイント（H27 41.3%→H28 39.6%）となった。特に今回調査で、「賃金を引き下げた」及び「賃金改定を行わなかった」企業の割合が低下したのは、「1～19 人」と「20 人～49 人」の従業員規模の企業であった。



3. 賃金の引き上げ方法について

[設問]

(1人あたり賃金を引き上げた企業にお聞きします)

賃金引き上げの方法についてお答えください。

(該当する全ての項目番号に○を付けてください)

1. ベースアップ (ベア) を実施
2. 定期昇給を実施
3. 賞与 (ボーナス) を増額

<業種4区分別>

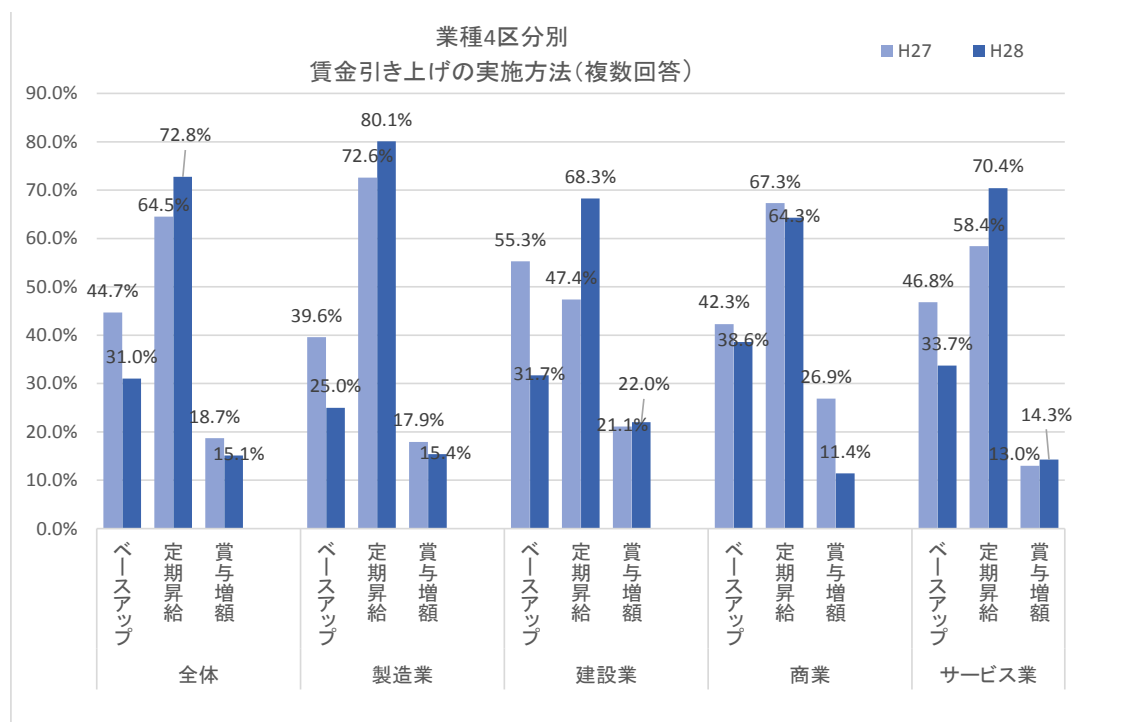
○今回の調査結果

全体では「定期昇給」(72.8%)が最も高く、次いで「ベースアップ」(31.0%)で、「賞与増額」(15.1%)の順序となった。

業種4区分別にみると、「定期昇給」の実施率が一番高いは製造業(80.1%)で、「ベースアップ」の実施率が一番高いのは商業(38.6%)で、「賞与増額」の実施率が一番高いのは建設業(22.0%)となった。

○前回調査との比較

前回(H27)調査と比較してみると、ベースアップを実施した企業は▲13.7ポイント(H27 44.7%→H28 31.0%)で、すべての業種で低下した。定期昇給は8.3ポイント(H27 64.5%→H28 72.8%)で、商業は低下したが、その他の業種では上昇した。賞与増額は▲3.6ポイント(H27 18.7%→H28 15.1%)で、建設業とサービス業は上昇したが、製造業と商業で低下した。



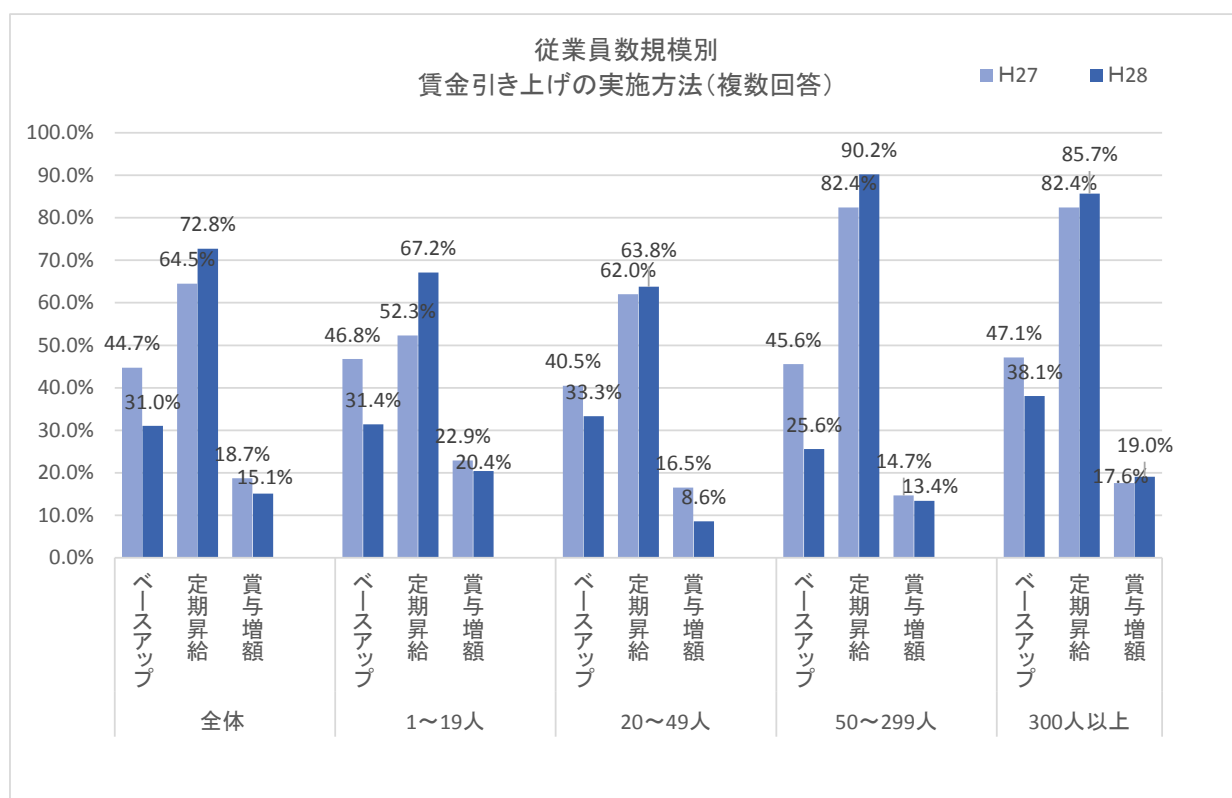
<従業員数規模別>

○今回の調査結果

従業員数規模別にみると、「定期昇給」の実施率が一番高いのは「50人～299人」(90.2%)で、「ベースアップ」の実施率が一番高いのは「300人以上」(38.1%)で、「賞与増額」の実施率が一番高いのは「1人～19人」(20.4%)となった。

○前回調査との比較

前回(H27)調査と比較してみると、ベースアップを実施した企業の割合は、すべての従業員数規模別階層で低下し、定期昇給はすべての規模別階層で上昇した。賞与増額は「300人以上」の規模別階層は上昇したが、その他の規模別階層では低下した。



4. 賃金決定に際しての重視項目について

[設問]

今年の賃金決定の際に重視した項目についてお答えください

(該当する全ての項目番号に○を付けてください)

- | | |
|-----------|--------------|
| 1. 企業業績 | 4. 物価の変動 |
| 2. 他社の動向 | 5. その他 |
| 3. 従業員の確保 | 6. 重視した項目はない |

<業種4区分別>

○今回の調査結果

全体では「企業業績」(71.1%)が最も高く、次いで「従業員の確保」(34.2%)で、「他社の動向」(13.2%)で、「物価の変動」(7.5%)となった。

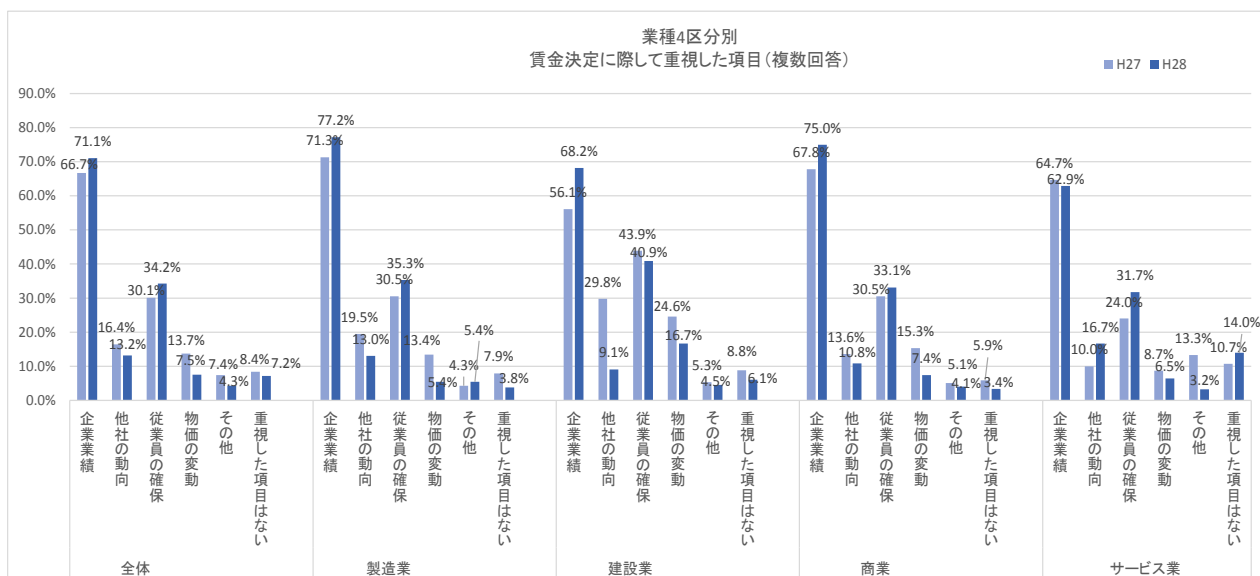
業種4区分別にみると、「企業業績」を重視する割合が一番高いのは製造業(77.2%)で、「従業員の確保」は建設業(40.9%)で、「他社の動向」はサービス業(16.7%)であった。

○前回調査との比較

前回(H27)調査と比較してみると、「企業業績」を重視した企業の割合は4.4ポイント(H27 66.7%→H28 71.1%)、「従業員の確保」を重視した企業の割合は4.1ポイント(H27 30.1%→H28 34.2%)と上昇したが、「他社の動向」を重視した企業の割合は▲3.2ポイント(H27 16.4%→H28 13.2%)、「物価の変動」を重視した企業の割合は▲6.2ポイント(H27 13.7%→H28 7.5%)と低下した。

業種4区分別でみると、「企業業績」はサービス業で低下したが、その他の業種では上昇した。

「従業員の確保」は建設業で低下したが、その他の業種では上昇した。「他社の動向」はサービス業で上昇したが、それ以外の業種では低下した。「物価の変動」はすべての業種で低下した。



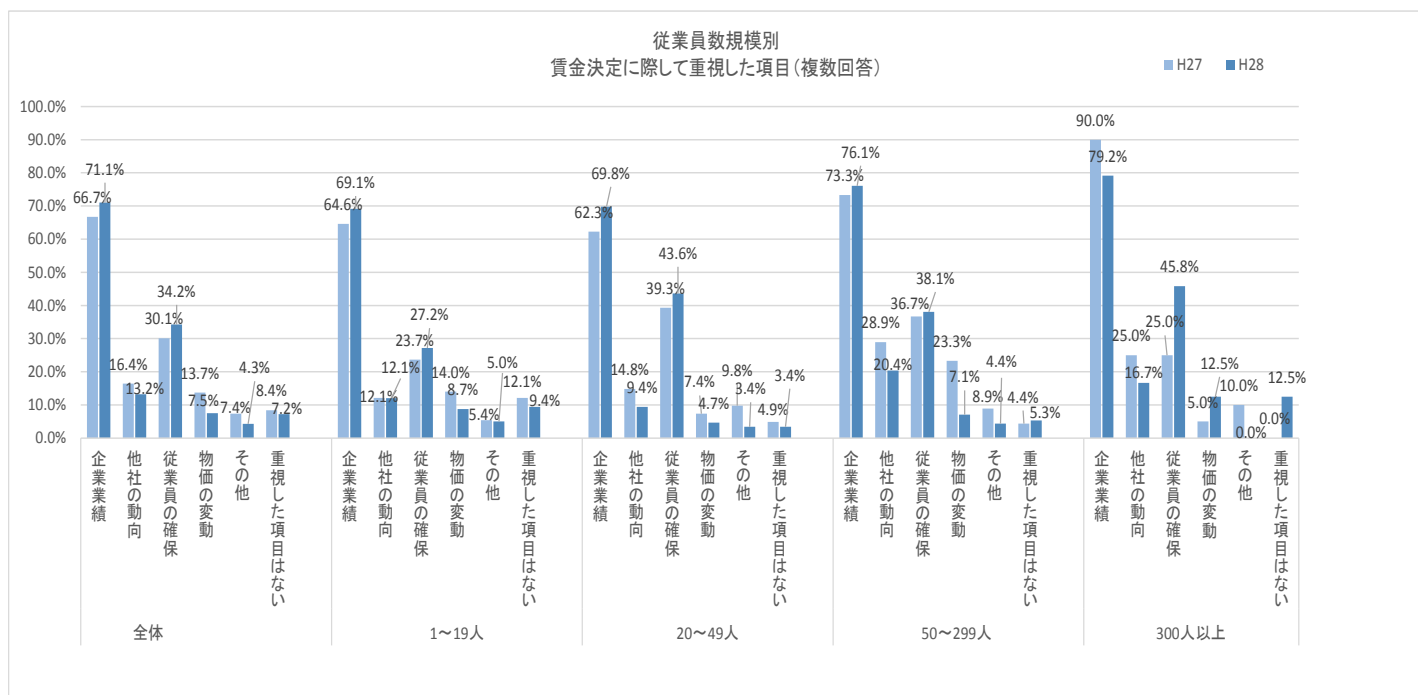
<従業員数規模別>

○今回の調査結果

従業員数規模別にみると、「企業業績」及び「従業員の確保」を重視する割合が一番高いのは「300人以上」の規模別階層で、「企業業績」は79.2%で、「従業員の確保」は45.8%となっており、「他社の動向」は「50人～299人」（20.4%）の規模別階層となった。

○前回調査との比較

「企業業績」を重視した企業の割合が最も上昇した従業員数規模別の階層は、「20～49人」の7.5ポイント(H27 62.3%→H28 69.8%)で、「300人以上」は▲10.8ポイント(H27 90.0%→H28 79.2%)であった。「従業員の確保」を重視した企業の割合が最も上昇したのは、「300人以上」の20.8ポイント(H27 25.0%→H28 45.8%)で、その他の階層でも上昇した。「他社の動向」を重視した企業の割合は、「1～19人」がプラスマイナス0で、その他の階層は、いずれも低下となった。

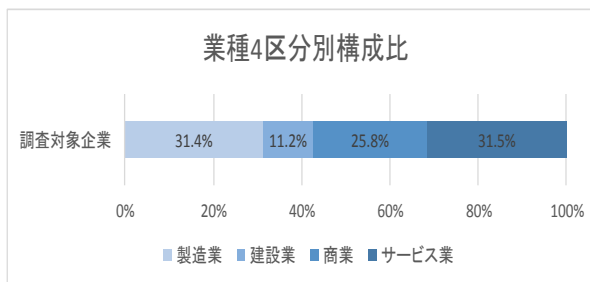


5. 調査要領

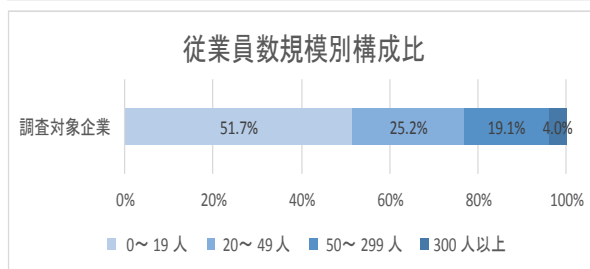
《調査要領》

- 1.調査方法 岐阜県内企業に対して、郵送によるアンケート
- 2.調査時点 平成28年6月1日
- 3.回答社数 596社（岐阜県内企業1,000社へ送付、回答率59.6%）

業種4区分	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
合計	596	100.0
製造業	187	31.4%
建設業	67	11.2%
商業	154	25.8%
サービス業	188	31.5%



従業員数規模	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
合計	596	100.0
0～19人	308	51.7%
20～49人	150	25.2%
50～299人	114	19.1%
300人以上	24	4.0%



6. データ一覧

[問1] (全企業を対象とする)

平成28年度に賃金の改定を行いましたか(行う予定がある場合も含む)
(該当するいずれかの項目番号に○を付けてください)

- | |
|---------------------------|
| 1. 1人あたり賃金を引き上げた(引き上げる予定) |
| 2. 1人あたり賃金を引き下げた(引き下げる予定) |
| 3. 賃金の改定を行わなかった(行わない予定) |

○業種4区分別

〈平成27年度 企業数〉

業種4区分	総回答数(社)	賃金を引き上げた	賃金を引き下げた	賃金の改定を行わなかった
全体	489	273	14	202
製造業	164	106	3	55
建設業	57	38	0	19
商業	118	52	9	57
サービス業	150	77	2	71

〈平成28年度 企業数〉

業種4区分	総回答数(社)	賃金を引き上げた	賃金を引き下げた	賃金の改定を行わなかった
全体	583	338	14	231
製造業	183	132	5	46
建設業	64	41	0	23
商業	149	69	5	75
サービス業	187	96	4	87

〈構成比〉

業種4区分	総回答数(社)		賃金を引き上げた			賃金を引き下げた			賃金改定を行わなかった		
	H27	H28	H27	H28	前期比(ポイ)	H27	H28	前期比(ポイ)	H27	H28	前期比(ポイ)
全体	489	583	55.8%	58.0%	2.2	2.9%	2.4%	▲0.5	41.3%	39.6%	▲1.7
製造業	164	183	64.6%	72.1%	7.5	1.8%	2.7%	0.9	33.5%	25.1%	▲8.4
建設業	57	64	66.7%	64.1%	▲2.6	0.0%	0.0%	0.0	33.3%	35.9%	2.6
商業	118	149	44.1%	46.3%	2.2	7.6%	3.4%	▲4.2	48.3%	50.3%	2.0
サービス業	150	187	51.3%	51.3%	0.0	1.3%	2.1%	0.8	47.3%	46.5%	▲0.8

○従業員数規模別

〈平成27年度 企業数〉

従業員数	総回答数(社)	賃金を引き上げた	賃金を引き下げた	賃金の改定を行わなかった
全体	489	273	14	202
1~19人	257	109	11	137
20~49人	122	79	2	41
50~299人	90	68	1	21
300人以上	20	17	0	3

〈平成28年度 企業数〉

従業員数	総回答数(社)	賃金を引き上げた	賃金を引き下げた	賃金の改定を行わなかった
全体	583	338	14	231
1~19人	298	134	9	155
20~49人	148	104	0	44
50~299人	113	79	5	29
300人以上	24	21	0	3

〈構成比〉

従業員数	総回答数(社)		賃金を引き上げた			賃金を引き下げた			賃金改定を行わなかった		
	H27	H28	H27	H28	前期比 (ポイ)	H27	H28	前期比 (ポイ)	H27	H28	前期比 (ポイ)
全体	489	583	55.8%	58.0%	2.2	2.9%	2.4%	▲ 0.5	41.3%	39.6%	▲ 1.7
1～19人	257	298	42.4%	45.0%	2.6	4.3%	3.0%	▲ 1.3	53.3%	52.0%	▲ 1.3
20～49人	122	148	64.8%	70.3%	5.5	1.6%	0.0%	▲ 1.6	33.6%	29.7%	▲ 3.9
50～299人	90	113	75.6%	69.9%	▲ 5.7	1.1%	4.4%	3.3	23.3%	25.7%	2.4
300人以上	20	24	85.0%	87.5%	2.5	0.0%	0.0%	0.0	15.0%	12.5%	▲ 2.5

〔問2〕 (〔問1〕で「賃金を引き上げた」と回答した企業を対象とする)

賃金引き上げの方法についてお答えください。
(該当する全ての項目番号に○を付けてください)

1. ベースアップ (ベア) を実施
2. 定期昇給を実施
3. 賞与 (ボーナス) を増額

○業種4区分別

〈平成27年度 企業数〉

業種4区分	総回答数(社)	ベースアップ	定期昇給	賞与増額
全体	273	122	176	51
製造業	106	42	77	19
建設業	38	21	18	8
商業	52	22	35	14
サービス業	77	36	45	10

〈平成28年度 企業数〉

業種4区分	総回答数(社)	ベースアップ	定期昇給	賞与増額
全体	345	107	251	52
製造業	136	34	109	21
建設業	41	13	28	9
商業	70	27	45	8
サービス業	98	33	69	14

〈構成比〉

業種4区分	総回答数(社)		ベースアップ			定期昇給			賞与増額		
	H27	H28	H27	H28	前期比 (ポイ)	H27	H28	前期比 (ポイ)	H27	H28	前期比 (ポイ)
全体	273	345	44.7%	31.0%	▲ 13.7	64.5%	72.8%	8.3	18.7%	15.1%	▲ 3.6
製造業	106	136	39.6%	25.0%	▲ 14.6	72.6%	80.1%	7.5	17.9%	15.4%	▲ 2.5
建設業	38	41	55.3%	31.7%	▲ 23.6	47.4%	68.3%	20.9	21.1%	22.0%	0.9
商業	52	70	42.3%	38.6%	▲ 3.7	67.3%	64.3%	▲ 3.0	26.9%	11.4%	▲ 15.5
サービス業	77	98	46.8%	33.7%	▲ 13.1	58.4%	70.4%	12.0	13.0%	14.3%	1.3

○従業員数規模別

〈平成27年度 企業数〉

従業員数	総回答数(社)	ベースアップ	定期昇給	賞与増額
全体	273	122	176	51
1～19人	109	51	57	25
20～49人	79	32	49	13
50～299人	68	31	56	10
300人以上	17	8	14	3

〈平成 28 年度 企業数〉

従業員数	総回答数(社)	ベースアップ	定期昇給	賞与増額
全体	345	107	251	52
1～19人	137	43	92	28
20～49人	105	35	67	9
50～299人	82	21	74	11
300人以上	21	8	18	4

〈構成比〉

従業員数	総回答数(社)		ベースアップ			定期昇給			賞与増額		
	H27	H28	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)
全体	273	345	44.7%	31.0%	▲ 13.7	64.5%	72.8%	8.3	18.7%	15.1%	▲ 3.6
1～19人	109	137	46.8%	31.4%	▲ 15.4	52.3%	67.2%	14.9	22.9%	20.4%	▲ 2.5
20～49人	79	105	40.5%	33.3%	▲ 7.2	62.0%	63.8%	1.8	16.5%	8.6%	▲ 7.9
50～299人	68	82	45.6%	25.6%	▲ 20.0	82.4%	90.2%	7.8	14.7%	13.4%	▲ 1.3
300人以上	17	21	47.1%	38.1%	▲ 9.0	82.4%	85.7%	3.3	17.6%	19.0%	1.4

〔問 3〕 (全企業を対象とする)

今年の賃金決定の際に重視した項目についてお答えください
(該当する全ての項目番号に○を付けてください)

1. 企業業績	4. 物価の変動
2. 他社の動向	5. その他
3. 従業員の確保	6. 重視した項目はない

○業種 4 区分別

〈平成 27 年度 企業数〉

業種4区分	総回答数(社)	企業業績	他社の動向	従業員の確保	物価の変動	その他	重視した項目はない
全体	489	326	80	147	67	36	41
製造業	164	117	32	50	22	7	13
建設業	57	32	17	25	14	3	5
商業	118	80	16	36	18	6	7
サービス業	150	97	15	36	13	20	16

〈平成 28 年度 企業数〉

業種4区分	総回答数(社)	企業業績	他社の動向	従業員の確保	物価の変動	その他	重視した項目はない
全体	584	415	77	200	44	25	42
製造業	184	142	24	65	10	10	7
建設業	66	45	6	27	11	3	4
商業	148	111	16	49	11	6	5
サービス業	186	117	31	59	12	6	26

〈構成比〉

業種4区分	総回答数(社)		企業業績			他社の動向			従業員の確保			物価の変動			その他			重視した項目はない		
	H27	H28	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)
全体	489	584	66.7%	71.1%	4.4	16.4%	13.2%	▲ 3.2	30.1%	34.2%	4.1	13.7%	7.5%	▲ 6.2	7.4%	4.3%	▲ 3.1	8.4%	7.2%	▲ 1.2
製造業	164	184	71.3%	77.2%	5.9	19.5%	13.0%	▲ 6.5	30.5%	35.3%	4.8	13.4%	5.4%	▲ 8.0	4.3%	5.4%	1.1	7.9%	3.8%	▲ 4.1
建設業	57	66	56.1%	68.2%	12.1	29.8%	9.1%	▲ 20.7	43.9%	40.9%	▲ 3.0	24.6%	16.7%	▲ 7.9	5.3%	4.5%	▲ 0.8	8.8%	6.1%	▲ 2.7
商業	118	148	67.8%	75.0%	7.2	13.6%	10.8%	▲ 2.8	30.5%	33.1%	2.6	15.3%	7.4%	▲ 7.9	5.1%	4.1%	▲ 1.0	5.9%	3.4%	▲ 2.5
サービス業	150	186	64.7%	62.9%	▲ 1.8	10.0%	16.7%	6.7	24.0%	31.7%	7.7	8.7%	6.5%	▲ 2.2	13.3%	3.2%	▲ 10.1	10.7%	14.0%	3.3

○従業員数規模別

〈平成 27 年度 企業数〉

従業員数	総回答数(社)	企業業績	他社の動向	従業員の確保	物価の変動	その他	重視した項目はない
全体	489	326	80	147	67	36	41
1～19人	257	166	31	61	36	14	31
20～49人	122	76	18	48	9	12	6
50～299人	90	66	26	33	21	8	4
300人以上	20	18	5	5	1	2	0

〈平成 28 年度 企業数〉

従業員数	総回答数(社)	企業業績	他社の動向	従業員の確保	物価の変動	その他	重視した項目はない
全体	584	415	77	200	44	25	42
1～19人	298	206	36	81	26	15	28
20～49人	149	104	14	65	7	5	5
50～299人	113	86	23	43	8	5	6
300人以上	24	19	4	11	3	0	3

〈構成比〉

従業員数	総回答数(社)		企業業績			他社の動向			従業員の確保			物価の変動			その他			重視した項目はない		
	H27	H28	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)	H27	H28	前期比 (%)
全体	489	584	66.7%	71.1%	4.4	16.4%	13.2%	▲ 3.2	30.1%	34.2%	4.1	13.7%	7.5%	▲ 6.2	7.4%	4.3%	▲ 3.1	8.4%	7.2%	▲ 1.2
1～19人	257	298	64.6%	69.1%	4.5	12.1%	12.1%	▲ 0.0	23.7%	27.2%	3.5	14.0%	8.7%	▲ 5.3	5.4%	5.0%	▲ 0.4	12.1%	9.4%	▲ 2.7
20人～49人	122	149	62.3%	69.8%	7.5	14.8%	9.4%	▲ 5.4	39.3%	43.6%	4.3	7.4%	4.7%	▲ 2.7	9.8%	3.4%	▲ 6.4	4.9%	3.4%	▲ 1.5
50～299人	90	113	73.3%	76.1%	2.8	28.9%	20.4%	▲ 8.5	36.7%	38.1%	1.4	23.3%	7.1%	▲ 16.2	8.9%	4.4%	▲ 4.5	4.4%	5.3%	0.9
300人以上	20	24	90.0%	79.2%	▲ 10.8	25.0%	16.7%	▲ 8.3	25.0%	45.8%	20.8	5.0%	12.5%	7.5	10.0%	0.0%	▲ 10.0	0.0%	12.5%	12.5